

# 「資本主義経済の未来」を左右する要因は何か

岩田 規久男



筆者は、二〇二一年十二月末に、『資本主義経済の未来』（発行：夕日書房、発売：光文社。以下、本書と呼ぶ）を上梓した。本書を上梓した時は、ソ連が崩壊してからちょうど三十年後に当たる。ソ連の崩壊は「資本主義経済の効率性、民主主義および自由主義の勝利」を意味するものとして捉えられた。

ところが、安定的な成長期（Great Moderation と呼ばれた）に入ったと思われたアメリカで、二〇〇八年秋にリーマン・ショックが起きると、世界は金融恐慌に陥り、その後、資本主義経済諸国の成長率がそれ以前よりもほぼ半減したため、資本主義経済の安定性と効率性に疑問符が灯った。

一方、フランスの経済学者トマ・ピケティはリーマン・ショック後の二〇一三年に、『21世紀の資本』を発表し、「資本主義経済諸国では一九三〇年代以降、所得と富の格差は縮小したが、一九八〇年代以降は、急激な拡大に転じており、とくに、アメリカでの格差拡大は自由民主主義を危機に陥れる水準に近づいている」ことを詳細なデータを駆使して明らかにした。これは「資本主義経済は発展するにつれて、格差縮小をもたらす」という楽観論を打ち砕く事件であった。

二〇一六年のトランプ対クリントンの大統領選挙以降、アメリカ

から伝えられるニュースのキーワードは「分断」である。著者はアメリカの大学で政治学を研究している知人に、このアメリカの分断について尋ねたが、その答えは「アメリカの自由民主主義は危機にあり、その根本的な原因は大きな格差の拡大である」であった。

ヨーロッパでは、低成長が続く中、難民・移民の大量流入で、自国民（とくに低所得者層と失業者）と難民・移民との間の対立が激化し、難民・移民を排斥しようとする政党が力を得つつあり、自由民主主義が危機に立たされている。

長期停滞とその下での格差拡大と言えば、一九九〇年代以降の日本も同じである。というよりも、日本は長期停滞先進国といつてよい。日本の長期停滞と格差拡大は、世界唯一の長期デフレ国で起きているという点で、他の資本主義経済国と異なっている。

以上のような状況に鑑みて、本書は、「資本主義経済が達成した成果」ではなく、「資本主義経済の負の側面」（バブルの発生とその崩壊および通貨危機や政府債務危機などを原因とする長期停滞とデフレ、その下での失業率の急上昇、低賃金で雇用の不安定な非正規社員の急増、格差の拡大と貧困など）に焦点を当てている。

これまで、経済学の先達は資本主義経済のメカニズムを明らかにする分析を通して、これら資本主義経済の負の側面に対する改

善策を提示し、実際に採用された経済政策もその影響を受けて変化し、試行錯誤を繰り返してきた。本書では、そうした世界標準の経済学と経済政策の歴史に学んで、資本主義経済の未来を左右する要因を検討し、今後、どのような改善策を採用すれば、資本主義経済の安定的な成長と格差縮小を達成できるかを考察した。この考察が重要であるのは、資本主義経済の安定的な成長と拡大しすぎた格差の縮小は、資本主義経済における自由と民主主義を守るための必須の条件と考えられるからである。

本書は、「資本主義経済の未来」を考察するものであるが、やはり、一番気になるのは、「日本の資本主義経済の未来」である。この点に関して、本書は日本の自称リベラルの政党やメディアに対して、かなり辛口の批判を展開している。日本の自称リベラル派は「新自由主義」と「グローバルイズム」および「アベノミクス（中でも、第一の矢である量的・質的金融緩和）」を長期停滞と格差拡大の原因であると考え、それらを否定する経済政策を採用すれば、皆が正社員になれ、賃金も上がり、格差も解消されると考えている。

しかし、世界標準の経済学と経済政策の歴史から得られる知見に学べば、自称リベラル派の主張する政策を採用すると、企業は製造業を中心に海外に拠点を移すため、雇用需要が減少し、正社員どころか、非正社員にさえなれずに、失業率が上昇してしまい、その一方で、保護政策で守られた生産性の低い企業が日本にとどまることになり、賃金は上がらず、長期経済停滞から脱却できないことが明らかになる。自称リベラル派は世界標準の経済学と経済政策史を謙虚に学ぶべきである。

最後に、人々が陥りがちな政策を実施する人の人柄と政策の効果とを区別しない傾向に注意喚起しておきたい。例えば、仮に安

倍晋三元首相が「桜を見る会」の説明などで、説明責任を果たしていないとしても、それをもって、「アベノミクス」の成果を否定することは、人柄と政策とを区別できないという、知的怠慢に陥っていることに他ならない。日本で典型的にみられる事例は、「フリードマンが嫌いだから、フリードマンが提案する政策には反対だ」というものである。ところが、皮肉なことに、今や、立憲民主党のような「新自由主義絶対反対」を唱える政党までもが、新自由主義の提唱者であるフリードマンが提案した「負の所得税」を「ベーシックインカム」とか「給付付き税額控除制」という名の下に提案している。しかし、残念ながら、これは人柄と政策を区別しているわけではなく、単に、ベーシックインカムの元祖提案者が「フリードマンである」ことを知らずに主張しているだけの話である。

なお、本書では、日本の格差問題は拙著『日本型格差社会』からの脱却（光文社新書）で議論しているため、ごく簡単にしか触れていない。日本の格差問題に関心のある読者には、本書の姉妹編ともいえるべき、右に挙げた新書を読んでいただきたい。



『資本主義経済の未来』  
夕日書房・4,950円